

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆第5回新潟SDGsアワード 大賞を受賞など ～妙高はねうま複業協同組合～
- ◆新潟UBA(新潟県中小企業青年中央会) 令和6年度下期活動報告

【今月の表紙】

地元農産物等の共同販売／
いきいき畑協同組合

<概要>

三条市内にある「農産物直売所いきいき畑」は、平成27年度オープン以降、地元農産物の販売をはじめ、地元農産物を使用した総菜の製造販売を通じて、地元にも愛され続けて今日に至ります。

特に総菜や弁当は、地元で取れた農産物を使用して、一つ一つ手作りのため、非常に美味しく、地元の方々からは大変好評です。

一度、足を運んでみてください。



▲Facebook



▲Instagram

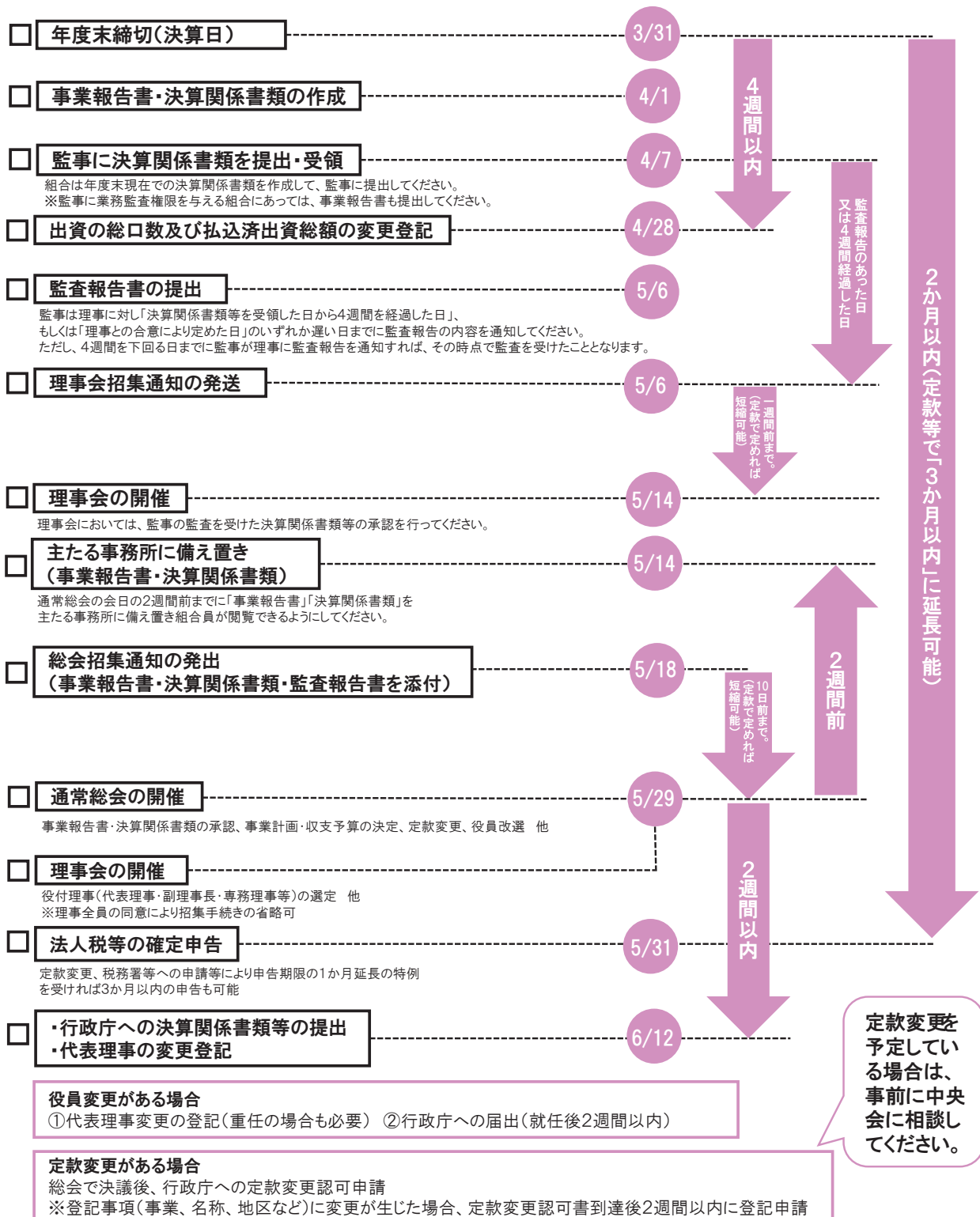


通常総会の開催・事務手続き等について～手順をおさらい～

多くの組合では間もなく年度末を迎えます。事業年度終了後及び通常総会終了後に組合が行わなければならない基本的な事務手続きの流れについてご案内します。

※法令に定める開催要件を全て記したのではなく、一般的な手続きの流れとなります。また、各組合の状況により流れが異なる場合がありますので、詳細やご不明な点等は各組合担当者までご相談ください。

<事業年度末を3/31、理事会を5/14、通常総会を5/29と想定した場合>



場所を居場所に、土地と人をつなげ地域を醸していく

～妙高はねうま複業協同組合～

第5回新潟SDGsアワード 大賞を受賞

2月16日（日）、新潟日報メディアシップ日報ホールにおいて、一般社団法人地域創生プラットフォームSDGsにいがたによる第5回「新潟SDGsアワード」の受賞式が開催され、妙高はねうま複業協同組合が大賞を受賞しました。

当組合は、人口減少の課題を抱える妙高市において、「安定した収入（仕事）」の確保や仕事のマッチングによる移住の定着率アップを狙い、市内の10事業者呼びかけて官民共創となる「妙高はねうま複業協同組合」を設立しました。

移住希望者はまず組合の職員として受け入れ、春は農業、夏は林業、秋は酒造り、冬は観光業といった季節（3カ月）ごとに繁忙期の異なる事業者で就労体験をすることで季節労働（短期）を通年労働（無期）に変え、各就労者に合った育成・キャリア形成を行い、安定した雇用を生み出す仕組みをつくったことが評価されました。



職員2人が卒業して、市内で就職・起業

令和6年12月24日（火）、妙高はねうま複業協同組合が、これまでの活動成果を城戸妙高市長へ報告しました。

このたび、12月末で職員2人が卒業し、1月から妙高市内で就職・起業することになりました。組合としては初めての卒業者となります。

東京都出身の佐藤則昭さんは、保坂組に就職し、千葉県出身の魚地優輝さんは妙高地域の太谷で民泊施設を開業します。

組合としては、今後もマルチワークを通じて、妙高市内の企業への就職、起業支援を通じて、地域の移住・定住に繋がる活動を続けていきます。



特定地域づくり事業協同組合制度とは

特定地域づくり事業協同組合制度とは、地域人口の急減に直面している地域において、地域産業の担い手を確保する必要がある農林水産業、商工業等の組合員に対して、特定地域づくり事業協同組合が、地域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供（労働者派遣）すること等により、地域づくり人材を育成するとともに地域社会の維持・地域経済の活性化を図る制度です。

なお、「派遣職員の人件費」「事務局運営費」について、市町村から財政的支援を受けることができます。



▲特定地域づくり事業協同組合制度って何？

「新潟政労使会議」が開催されました

2月14日（金）、勤労福祉会館において「新潟政労使会議」が開催されました。

令和6年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させるため、賃上げ支援を強力に推進することとされています。

また、同じく閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024 改訂版」において、賃上げの地方への波及に向けて、地方版政労使会議の開催を実効的なものとするよう決定されたことを受け、新潟労働局において、新潟県、労働者団体、事業者団体等のトップ等を参集し、「新潟政労使会議」を開催し、賃金引上げに向けた環境整備の取組や課題等について意見交換を行いました。

当会からは、高橋副会長が出席し、「依然として原材料費の上昇が続く中、県内の中小企業では労務費を含めた原価上昇分の価格転嫁が十分に進んでいるとはいえ、賃上げに必要な収益を確保することができておらず、中小企業の経営は自助努力だけでは十分対応することは難しく、厳しい状況である」との発言がありました。



【参加団体】

- ・新潟県
- ・日本労働組合総連合会新潟県連合会
- ・新潟県経営者協会
- ・新潟県商工会議所連合会
- ・新潟県商工会連合会
- ・新潟県中小企業団体中央会
- ・新潟経済同友会
- ・新潟県社会保険労務士会
- ・新潟県市長会
- ・新潟県町村会
- ・経済産業省関東経済産業局
- ・公正取引委員会事務総局
- ・厚生労働省新潟労働局

脱炭素の取り組み事例から学ぶ下請企業の生き残り策セミナーを開催

1月28日（火）、オンラインにて、「脱炭素の取り組み事例から学ぶ下請企業の生き残り策セミナー」を開催しました。

第1部では、株式会社東芝 Nextビジネス開発部の原口慶一郎氏より「東芝の脱炭素への取り組みと取引先企業様に期待したいこと」と題して、東芝がバリューチェーン全体のCN化のため取引先へのGX支援を進めていることなどをご講演いただきました。



第2部では、品田産業株式会社、新発田鍛工株式会社、昭栄印刷株式会社より、各社の脱炭素への取り組み事例をご紹介いただきました。品田産業株式会社は社長自らが炭素会計アドバイザーを取得し推進した事例、新発田鍛工株式会社は機器の入替で電気料金を削減した事例、昭栄印刷株式会社は職場改善が脱炭素につながった事例と、製造業3社とも異なる取り組みでした。

第3部では、一般社団法人環境省エネ推進研究所にファシリテータをお願いし、事例紹介の3社によるパネルディスカッションで、各社の取組体制や苦労したことなどをお聞きしました。

参加者からは、「具体的な取り組みが参考になった」という声もありましたが、「実務的な話が聞きたい」「他業種の事例も聞きたい」など、身近に差し迫った課題として関心が高いことがうかがえました。

今後も、組合及び事業者の取り組みの参考になるようなセミナー開催・情報提供に努めますので、脱炭素に関する支援のご要望がありましたら、工業振興課までご連絡ください。

—令和6年度第1回組合青年部研修会—

令和6年11月7日(木)、月岡温泉白玉の湯泉慶において、令和6年度第1回組合青年部研修会を開催しました。「経営力を向上させる事業継続活動の真意～BCPから事業継続活動へ～」というテーマにて事継舎代表 佐藤雅信講師より講演いただき、事業継続活動とは業務の棚卸による脱属人化、災害時の対応だけではなく、平常時の取り組みそのもの、という気付きを得ました。

また、後半はパネルディスカッションを実施し、各所属企業の「強み」「弱み」を発表しあい、強みをさらに伸ばし課題解決方法を探ることで、将来に向けた取り組みについて考えるきっかけとなりました。



また同日、令和4年度県北地域豪雨災害支援金として全国中小企業青年中央会より受けた支援金を、当時被災された新潟県旅館ホテル組合青年部様へ10万円をお渡しさせていただきました。改めまして、被災された方々へはお見舞い申し上げます。



—2024年度 組合青年部全国講習会—

令和6年11月15日(金)、長崎県「スタジアムシティホテル長崎」において、2024年度組合青年部全国講習会が開催されました。

第1部では株式会社ジャパネットホールディングス取締役であり、株式会社リージョナルクリエイション長崎代表取締役社長 岩下英樹氏より「ジャパネットグループが本気で取り組む地域創生事業～長崎スタジアムシティの取り組み～」と題して、昨年新たに開設されたスタジアムシティ長崎がどういった考え方のもとで開設されたのか、今後どのような取り組みをしていくかを説明いただきました。

第2部では和倉温泉旅館協同組合青年部部長、和倉温泉おくだや代表取締役 奥田一博氏より「青年部組織に求められること～震災時の対応など～」というテーマにて能登半島沖地震の被害を受けた当時の状況や対応についてご講演いただきました。大変な状況の中で、「和倉温泉だけ復興しても能登全体が復興しないと意味がないので現在も復興に向けて活動を行っている」という前向きな発言があり、我々青年中央会も県内の経済活性化という目的のもと、より積極的な活動を実施していきたいとの思いにつながりました。



—令和6年度第2回関東甲信越静岡ブロック
中小企業青年中央会 代表者会議—

2月7日(金)、栃木県「宇都宮東武ホテルグランデ」にて令和6年度第2回関東甲信越静岡ブロック中小企業青年中央会 代表者会議が開催されました。

前段、栃木県宇都宮市と芳賀郡芳賀町を結ぶ次世代型路面電車(LRT)車両基地見学会が開催されました。



後段で開催された代表者会議では、上程された議案は全て原案通り承認されました。また、各都県より近況報告がなされました。



—令和6年度第2回組合青年部研修会—

2月18日(火)、株式会社IPS PLIERSにて令和6年度第2回青年部研修会が開催されました。株式会社IPS PLIERS代表取締役の内山氏は令和5年度より当会監事を務めていただいております。

①多くの中小企業において人手不足の課題がある中で、人材獲得のための仕掛けづくりに取り組むべく、他社事例を学び労働環境改善等を図ることで、人材流出の防止、新規人材獲得の一助とする。

②会員同士の交流が年に数回の研修会・新年会のタイミングしかなく、お互いの事業について分かっ

ていないため、お互いの事業・業界について学び、連携活性化を促し、今後のビジネスに活かす。

上記の2つの目的から、今回の研修会企画に至りました。

当日は、「人材確保の新常識 学生と創る、選ばれる企業づくり」と題して、学生と連携した採用活動の取組や生産性向上、経営合理化のための自社の組織改革等について内山社長より講演いただきました。「単独の企業が独り勝ちをせずに、学生たちが地域に残ってくれる環境を作ることが自分たちの採用に繋がる」という考え方を伺い地域の若手経営者で組織する我々青年中央会においても地域採用のために何ができるか考えていきたいと思ひます。



講演後は働きやすい職場環境づくりを実現している工場内を視察させていただきました。同社では髪型・髪色自由、ネイル・ひげOKなど身だしなみについて自由なスタイルを認めている他、主体的・自発的に社員が取り組むような組織改革がなされており、職員の方々も生き活きと仕事に従事されていました。



協力で乗り越える 2024年問題 多様な人材とともに、地域や国際社会に貢献します ～クラフター協同組合～

2024年4月より、運転業務や建設業務の時間外労働に上限規制が適用されたことで労働力が不足する、いわゆる「2024年問題」の影響から、建設業を営む企業への影響は一段と深刻化しています。

また、県内に限らず地方都市における中小企業の経営環境は、急速な情報化やグローバル化、少子化に伴う人口減少・超高齢社会の到来により、旧態依然とした手法ではもはや企業の存続すら危ぶまれている状況です。

そこで、企業同士で連携することで物品供給体制の確保に努めること、国内外にこだわらず人材を受け入れながら様々な意見を経営に取り入れることが迅速かつ柔軟な経営合理化に繋がる方策と考え、協同組合を設立することといたしました。



組合概要

住所：新潟県南魚沼郡湯沢町大字土樽178番地1
スカイリゾート湯沢1307
代表理事：齋藤 慧
組合員数：4名
事業：組合員の行う事業に必要な建設用資材等の共同購買

組合メッセージ

組合が単に組合員の経営救済のためだけにとどまらず、地域の継続的發展や国際貢献にも寄与する団体となるよう取り組んでまいりたいと思います。

代表理事：齋藤 慧



令和7年度中央会事務局組織のお知らせ（令和7年4月1日付）

当会では、令和7年4月1日付で事務局の人事異動を行いました。事務局一同、今年度も一層の会員サービスの充実と業務の効率化を図ってまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

専務理事 八木 威				
事務局長 早川 清文				
総務企画課	連携推進課	工業振興課	商業振興課	経営支援課
課長 高橋 京	課長 稲垣 隆弘	課長 小池 哲也	課長 朝倉 大地	課長 風間 直人
主席 堀 勝博	主任 渡部 翔大	主席 山崎 悠佳	主席 松田 健哉	主席 佐藤 裕介
主任 上野 肇大	主任 江部 頌太	主任 阿部 祥子	主任 本間 清加	主任 竹越 康行
主事 安藤 康太	主事 木村 里菜	主事 大戸 航平	主事 齋藤 和輝	
主事 宗村由莉子			主事 渡邊 滉大	

赤字文字 = 人事異動
※委託専門員を除く

新潟
支部



協会けんぽ

加入者・事業主のみなさまへ

令和7年3月分(4月納付分)からの 保険料率のお知らせです

新潟支部の 健康保険料率は変更となります

令和7年2月分(3月納付分)まで
給与・賞与の

9.35%

令和7年3月分(4月納付分)から
給与・賞与の

9.55%

介護保険料率も変更となります

令和7年2月分(3月納付分)まで給与・賞与の

1.60%

令和7年3月分(4月納付分)から給与・賞与の

1.59%

※健康保険料と介護保険料は労使折半となります。※40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)には、健康保険料率に全国一律の介護保険料率が加わります。
※賞与については、支給日が3月1日分から変更後の保険料率が適用されます。※任意継続被保険者の方は、令和7年4月分の保険料率から変更となります。
※ご加入の支部は資格情報のお知らせ等の「保険者名称」をご確認ください。(居住する都道府県とは異なることがあります。)

みなさまが自分らしく
安心して働けるように。

協会けんぽは、
働くあなたのそばにいます。

元気に働き続けるためには、日々の健康が大切。
しかも、健康であればあるほど、保険料率の伸びを抑えられます。
さらに、上手な医療のかかり方を心がければ、
あなたの支払う医療費や、保険料率の伸びを抑えられます。
「上手な医療のかかり方」と「健康づくり」をはじめませんか？

保険料率についての
特設サイトはこちら



全国健康保険協会
協会けんぽ

新潟支部

お問い合わせはこちらまで

TEL 025-242-0260

〒950-8513 新潟市中央区東大通2-4-4 日生不動産東大通ビル3階

執筆者

浅見 直人(あさみ なおと) 弁護士

【経歴】

自己が経営する浅見直人法律事務所において企業法務から個人の民事事件など幅広いリーガルサービスを提供中。行政や支援機関と連携し高齢者保護活動も行う。



理事会は代理出席できません

1 よろしくお祈いします

本年度は新潟県弁護士会が本コラムを担当します。以前のコラムは法律問題全般に関するものでしたが、今回は組合に関する法律問題に限ってお話をさせていただきます。そんなに堅苦しいものではなく、よく組合で問題になるお話ができたらと思っております。私だけではなく新潟県弁護士会の各弁護士が本コラムを担当させていただきます。どうぞよろしくお祈いします。

2 理事会に代理出席させたい

息子は私の会社の部長だが私の跡取りになるから、組合の理事会に代理出席させて顔を覚えてもらいたい。息子と私は一蓮托生で私の考えを忠実に再現するから別に良いだろう。理事会の当日、お得意様とのゴルフが入ってしまって、どうしても私は理事会に出席できない。私の会社の総務部長を理事会に代理出席させても、総務部長は私の意思をそのまま理事会に伝えるのだから、これも問題ないだろう。

3 理事会の代理出席不可

— のようなお話をたまに聞くことがあります。しかし、理事会は代理出席できません。実際には顔を覚えてもらうため理事会に息子を同伴させ、他の理事から「よく来たな」と喜ばれ特に異議なく理事会が進行されるようなことはあります。しかし、理事でない息子だけが理事会に出席しても、理事としての出席扱いになりませんし、議決もできません。組合の総会には組合員の親族や常時使用する使用人が代理出席できるのだから、理事会も同じだと勘違いされている方もおられます。

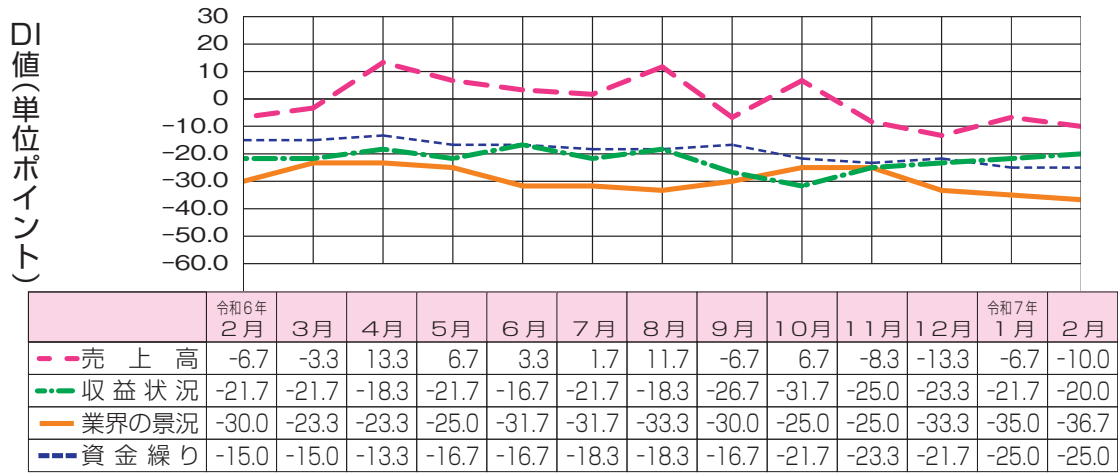
法律で明確に理事会の代理出席を禁止したものではありません。しかし、法律は定款によって書面又は電磁的方法（メール等）による理事会での議決は認めています、それ以外は認めていません。どうしても出席できない場合は書面や電磁的方法によれば代替ができるのだから不都合はないでしょう、だからそれ以外は認めませんよという趣旨です。

組合は、理事になる方の能力・経歴・人柄等一切の事情を考慮して、その方に理事になって頂いたのです。もっと簡単にいうと、その理事だからこそ組合は理事になることをお願いしたのです。ですから、おいそれと他人を理事会に代理出席させることはできないのです。

4 理事会活性化で組合が発展する

— ロナ禍により人と人の繋がりが薄れた感があります。皆様も同じような思いをされていませんか？人と人が実際に集まり様々な議論を経ることで良い結果が得られると思います。仮に意見が分かれても、その後は懇親会でノーサイド。理事会の活性化で組合が発展すると思います。理事の方々、理事会には是非ご参加をお願い申し上げます。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年2月～令和7年2月）



概況

2月のDI値は前月と比べ、1項目改善、1項目不変、2項目悪化となった。「収益状況」DI値は1.7ポイント改善のマイナス20.0ポイント、「資金繰り」DI値は±0のマイナス25.0ポイント、「売上高」DI値は3.3ポイント悪化のマイナス10.0ポイント、「業界の景況」DI値は1.7ポイント悪化のマイナス36.7ポイントとなった。

前年同月比でみると、1項目改善、3項目悪化となった。「収益状況」DI値は1.7ポイント改善、「売上高」DI値は3.3ポイント悪化、「業界の景況」DI値は6.7ポイント悪化、「資金繰り」DI値は10.0ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 2月の大雪において配送の遅れや従業員の出勤ができないなどのトラブルはどの業界でも見られた。もし恩恵があるとすれば畑に雪が積もることによって畑で発生する病害虫が減少するのではと期待している。近年越冬できる病害虫が多く野菜収穫量に影響を与えてきたため単純に仕入れを難しくさせてきた。他にも要因はあるが少しでも良くなれば恵みの雪となる。

新潟県米菓工業（協） 原材料費、特に原料米価格の高止まりに懸念が広がっている。

繊維工業

十日町織物工業（協） 2月中の2度にわたる大雪（長期滞在型寒波）で操業率が低下。自宅の除雪作業（屋根雪下ろし等）により出勤に影響あり。疲労もあり操業に影響。構内の除雪作業に従業員も携わり操業時間減。物流（原材料など資材、出荷の遅延）にも影響あり。出張予定の変更あり。操業率の低下は売上に影響。危険を伴う構内除雪（大型重機による除雪）、社屋工場などの雪下ろしはほとんどを業者（建設業者など）に委託しており経費は例年に比べ大幅に増加、収益に影響。除雪経費は生産性、収益の向上には全く無関係の（雪の降らない産地に比べたら）無駄経費。

木材・木製品

魚沼木材（協） 今年は雪が多く、除雪等の仕事のため冬場の現場の稼働が少なく静かな1,2月になった。残雪も多く春の現場も少し先になりそうだ。その分現場の着工が先になり一斉に動くことが予測されるので、段取り良く先の現場を見据え行動していく必要がある。全体的に仕事の話が少ないように感じるのをお客様の仕事づくりの場をこちらで考えていく。

新潟市建具（協） 2月は組合員により格差があるが前年同月と比べ売上・引合い共に減少しているところが多い。人手不足も問題となってきた。

佐渡木材工業（協） 今年度で廃業する製材所もあり業界として活気がない。今年度、各地で木育の出前授業を行い地域材のPRができた。来年度は島外に向けて佐渡産材のPRを行って業界を盛り上げていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年2月の生コン出荷量は前年同月比98.39%。令和7年2月の累計は前年度比101.49%。

北越生コンクリート（協） 2月末まで累計の出荷は前年対比109%。単月での前年対比では40%減、2月は災害復旧工事がほぼ

終了で想定通り。3月も2月と同じ位の出荷の動きと想定、令和6年度の累計では、前年比104%の予想。次年度は22%～23%の減の想定、4月からの原材料の値上の状況次第で価格転嫁への準備に入る。**長岡地区生コン事業（協）** 2月出荷量は、約4.0千㎡、前年度比96%、4月～2月の出荷量は約7.4万㎡、前年度比89%となった。2月は、大雪の影響を受け出荷が伸び悩み、前年並みとなった。3月は、大型物件への出荷により、昨年を上回ると見込まれている。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 全体としては、依然として低調な動きが続いている。人件費や副材料などの上昇は加味されておらず、物価高で消費者の購買意欲も減退し、先行き不透明な状況が今後も続きそうだ。

（協）三条金子新田工場団地 相変わらず対前年比で受注は低調に推移し、コストアップ分の価格転嫁が追いつかず収益面は厳しい。産業向けの製品はトラックやインフラ関連は順調であるが、建築関連は価格の上昇で計画の延期や保留があり低調である。アメリカの山火事の影響で木材価格を心配する声がある。一般消費者向けは儉約意識が定着しており、ホームセンター向けも動きは鈍い。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、厳しい収益状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。数社から収益状況・資金繰り悪化の回答があり、雇用状況は5社増加、1社減少の回答があった。建設費が高騰しすぎ、計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏の再開発物件も動きが悪い。

一般機器

十日町鉄工業（協） 先月の報告とは真逆で2月は大雪となった。日々除雪に追われ皆疲弊している。ここ2日ばかりようやく好天に恵まれほっと一息、週間予報を見ると春に向かっていくことを実感している。業況は各社それぞれと思うが、全体的には豪雪による日常生活の確保が最優先となり一部除雪事業者を除けば停滞と言っていざらう。

加茂鉄工業（協） 先行きの景況見通しについて不安が解消されない。

長岡鉄工業（協） 現状の景況状況は見通しが悪い企業の方がどちらかというところ多く、受注残も減少している。国際情勢を見ても、一国の指導者がまるで独裁者のような振る舞いで、輸出関連など不透明による影響が今後も続く。各企業としても、景気や顧客の動きを注視していくことになる。人材不足については、海外学生インターン受け入れなどの動きもあり少しずつではあるが改善を模索しているようだ。

上越鉄工業（協） 好転の取引先と悪化の取引先があり全体として悪化。納入先様の工場移転に伴い在庫制作をしているため移転後、減産になる可能性がある。価格交渉が非常に困難。価格交渉が容易なものでも、新規受注品の話はあるが単価が安価であったり、製品自体の需要が少ない。支払条件が10万円以上が手形（120日）なので資金繰りが厳しいのが少し不安。新設住宅着工数減、並びに工事関係者減に伴い工事が進んでいない状況。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 卸の数字は、昨対トン86%、キ口単価127%と品薄単価高の傾向。仲卸の取り扱い額は昨年を上回るが、原価高に加えて経費上昇分を価格へと転嫁した納品価格が、必ずしも受け入れ

られず、利益を圧迫している状況は変わらない。品不足で数量を扱えない分、利益総額は今一つ。

新潟花き卸売（協） 寒さのせいか葬儀需要が増えるも、秋の長雨の影響で菊類の生育が悪く入荷量は減少。単価は高めで推移した。また、県産チューリップのPRとして「フラワーバレンタイン」の展示・販売イベントをラブラ2で実施し、来場者アンケートでは概ね好評だった。総入荷数は昨年比91%、販売金額は104%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 2月の出荷実績は、前年同月比で63.6%と前月多少持ち直してきた出荷数が、単月では今年度最低の落ち込みとなった。4月～2月の今年度の累計出荷数は、前年度比で84.7%の落ち込みとなっている。来月の出荷数だけでは、当初の予定数量を大幅に下回る状況となっている。

小売業

新潟県化粧品小売（協） 2月は大雪に見舞われ、休業する日もあった。来店されるお客様も少なく、売上に響いた。前年度より10%以上減少のお店が多かったようだ。物価高の影響も受けている。特に高齢者が多い路面店では影響大である。生活に関係する公共料金、電気などを下げてほしい。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 天候が悪く、春物の動きが遅いようだ。学校関係の販売が忙しくなってきた。

商店街

加茂市商店街（協） 2月は雪椿スタンプの売上が昨年より多かった。何故か検証したら、学校の制服や体操着、靴を取り扱っている店舗の売上がいつもより上がっていた。しかし子供の人数が減少しているのにスタンプの売上が上がるのは、それだけ物価が高騰している表れだと思われる。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比57.69%。駐車場利用売上高は前年同月比123.79%。

長岡市商店街連合会 大雪の影響があり平常時の人出が少なかった。特に高齢の方が出歩かなく、年配者がメインのお店は厳しかった。イベント関係はさほど影響はなく、2月に開催したまちゼミや越後長岡ひなものがたりのひな巡りは例年通りの集客となった。また恒例の美松のサンキューまつりは大雪の中でも長蛇の列を作っていた。

新潟市上古町（商振） 2月はイベントも少なく文化ゾーンでの人流は期待薄だったが週末の好天が流れを呼んだ気がする。

（協）一ノ戸商店街 2月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗0%、不変60%、減少40%、「収益状況」は好転0%、不変100%、悪化0%で、「スタンプシールの売上」は昨対75%、「スタンプ帳の回収」は昨対104%である。まもなく開催される「大阪・

関西万博」から4月に3日間販売ブース出店の誘いがあり若い会員が行きたいようだが、交通費と人気グッズの追加購入費がかなり掛かるようで頭を悩ませている。また販売促進の「スタンプシール」活動も発行店の減少で経費が負担になってきており今後の活動について協議を始めた。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） 二度の寒波でキャンセル多数。過度な予防的措置で旅行控えが発生。

新潟県広告美術業（協） 新潟市内も降雪が多く、昨年以上に外現場が大変であった。

新潟県料理（協） 大きな宴会場の低稼働が続く。

新潟県建築設計（協） 新規受注なし。

建設業

新潟左官工事業（協） 工事は減少している。新潟市内の工事が特に少ないように感じる。工事が少なくなり、中小ゼネコンは単価の値上、人件費の価格転嫁に理解が薄くなっているように思う。

上越住宅建築事業（協） 1月は小雪だったが、2月に入り思わぬ大雪となり現場も一時ストップという感じで、春先の受注工事の出足が少し遅れそうである。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 2月、3月、4月と引越シーズン繁忙期を迎え、運送業界では人手不足なども重なり問合せ、受注も増えてきている。年度末3月を、年度の最後の月なので、全力で乗り切りたいと思う。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 2月は長期間寒波が停滞し豪雪となった。新潟市内では顕著な豪雪により電車、バスが止まりタクシーも十分に動けないことから積み残す事態も発生した。全体の動向としては休みも多く、雪によりお客様の移動が減少しタクシー需要はやや低めに推移した。

その他の非製造業

村上市岩船部砂利（協） 年度末となり、工事が減少しており、出荷量も減少している。

長岡砂利採取販売（協） 令和7年2月度の骨材生産量は、前年同月比で123.6%、1月から2月までの前年累計比で117.8%であり、目標の前々年の需要に近づいた。現在開会中の通常国会に「下請法」をはじめとした「サプライチェーン全体による価格転嫁や支払手段の適正化を促進する関係法令の改正」が上程されるようだが、多重下請構造の裾野産業にとって、商習慣の速やかな変更行動が急務である。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

2月期 緩やかに持ち直している

概況

個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況は横ばいで推移している。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

生産活動

横ばいで推移している。

化学は一部で海外向けが減産となっているものの、DX関連の需要の高まりによって好調な動きが出ており、緩やかに持ち直している。食料品はスーパーなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。汎用・生産用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国などからの受注減速が続いており、横ばいで推移している。金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

設備投資

増勢が鈍化している。

製造業では、機械の更新や生産性の向上や効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力増大のための投資が減少し、投資額は前年を下回っている。

非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設のための投資額が前年を上回っている。一方、建設では前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動が出ている。

雇用状況

横ばいで推移している。

1月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.47倍となった。前月比0.01ポイント低下し、2カ月ぶりに前月を下回った。

1月の新規求人数（同・実数）は医療・福祉が増加した一方、小売業・卸売業などが減少し、前年比4.8%減となった。8カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

1月の小売業販売額（注）は前年比2.6%増となった。百貨店・スーパーやコンビニエンスストアなどの増加により、3カ月連続で前年を上回った。

2月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比12.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

1月の新設住宅着工戸数は貸家と分譲が増加し、前年比13.4%増となった。2カ月連続で前年を上回ったものの、依然として低水準での推移が続いている。

公共投資は緩やかに持ち直している。

1月の公共工事請負金額は前年比81.5%増となった。国や市町村などの発注額が増加し、4カ月連続で前年を上回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください!

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
Happy・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 4 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
法律相談窓口	17日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者
監査会	17日(木)	中央会会議室	総務企画課
正副会長会議・理事会	30日(水)	新潟グランドホテル	総務企画課

3月14日時点で把握している情報を掲載しています。

※当情報誌(にいがた中小企業情報)にて、**貴組合をPRしてみませんか?** 【お問い合わせ先】 当会 総務企画課 TEL:025-267-1100